

第 119 号議案

平成 30 年度長崎市一般会計補正予算（第 5 号）

【2 款 1 項 24 目 諸費のうち国・県支出金等返還金】

目 次	ページ
1 総務管理費返還金ほか（原爆被爆対策部）	1～2
2 社会福祉費返還金（福祉部）	3～4
3 保健衛生費返還金（市民健康部）	5
4 児童福祉費返還金ほか（こども部）	6～8
5 社会福祉費返還金ほか（中央総合事務所）	9

原爆被爆対策部
福 祉 部
市 民 健 康 部
こ ど も 部
中央総合事務所



1 総務管理費返還金ほか（原爆被爆対策部）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
28~29	2 総務費	1 総務管理費	24 諸費	1-1 1-5	総務管理費返還金 原爆被爆者対策費返還金	千円 222,941

(1) 概要

平成29年度に交付された国庫支出金の確定に伴い、返還が生じたため、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容（返還金内訳）

単位：千円

歳入科目	歳出科目	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課	
款 項	款 項							
国庫負担金	民生費	1 原爆被爆者特別援護費（介護手当（扶助費分））	263,808	223,292	40,516	家族介護手当の受給者数が実績に基づく見込みを下回ったことによるもの	援護課	
		2 原爆被爆者特別援護費（介護手当（事務費分））	107	105	2	支給申請書等の印刷製本費が実績に基づく見込みを下回ったことによるもの	援護課	
		国庫負担金合計	263,915	223,397	40,518			
	国庫補助金	総務管理費	3 平和推進費	6,798	6,687	111	臨時職員の出勤日数の減により賃金が見込みを下回ったことなどによるもの。	被爆継承課
		民生費	4 原爆被爆者医療援護費（原爆被爆者特別支援費）	30,404	28,630	1,774	健康テレホンサービス事業に係る相談員報酬について、報酬単価が予定を下回ったことなどによるもの。	援護課
			5 原爆被爆者医療援護費（原爆被爆者保健相談費）	507	343	164	船券券購入費が実績に基づく見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			6 原爆被爆者保健福祉施設費（原爆被爆者養護ホーム入所措置費）	842,042	834,772	7,270	ホーム入所措置延人数が、死亡・入院等により見込みを下回ったことによるもの。	援護課
			7 原爆被爆者保健福祉施設費（原爆被爆者短期入所生活介護費）	3,644	2,680	964	ホーム短期入所生活介護の利用日数が実績に基づく見込みを下回ったことによるもの。	援護課
			8 原爆被爆者一般援護費（訪問介護及び介護保険等利用被爆者助成費）	504,582	501,524	3,058	通所介護の利用単価が実績に基づく見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
9 原爆被爆者一般援護費（原爆被爆者動態調査費）			1,281	1,189	92	臨時職員の出勤日数の減により賃金が見込みを下回ったことなどによるもの。	調査課	
	国庫補助金計	1,389,258	1,375,825	13,433				
出金	民生費	10 原爆被爆者対策総務費（職員給与費（在外被爆者対策費分））	8,311	8,075	236	職員給与が見込みを下回ったことによるもの。	調査課	
		11 原爆被爆者医療援護費（原爆被爆者健康管理費）	459,183	445,389	13,794	健康診断受診者数が実績に基づく見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課	
		12 原爆被爆者医療援護費（長崎被爆体験者支援費）	651,477	651,428	49	労災保険の適用により医療費の返還があったことによるもの。	調査課	
		13 原爆被爆者医療援護費（被爆二世健康管理費）	37,713	36,895	818	健康診断受診者数が実績に基づく見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課	
		14 原爆被爆者特別援護費（健康管理等手当費（扶助費分））	14,161,216	14,030,728	130,488	医療特別手当受給者の死亡等の人数が実績に基づく見込みを上回ったことなどによるもの。	援護課	
	15 原爆被爆者特別援護費（健康管理等手当費（事務費分））	45,955	36,882	9,073	海外送金手数料が実績に基づく見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課		

歳入科目	歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課
款	項	款						
国 庫 支 出 金	委 託 金	民 生 費	16 原爆被爆者特別援護費 (葬祭料(扶助費分))	359,053	346,487	12,566	葬祭料の支給件数が実績に基づく見込みを下回ったことによるもの	援護課
			17 原爆被爆者特別援護費 (葬祭料(事務費分))	157	87	70	在外被爆者の葬祭料支給件数が見込みを下回ったことに伴い海外送金手数料が見込みを下回ったことによるもの	援護課
			18 原爆被爆者一般援護費 (在外被爆者対策費)	10,689	8,793	1,896	手帳交付申請及び治療に係る渡日旅費が発生しなかったことなどによるもの。	調査課
	委託金 計			15,733,754	15,564,764	168,990		
	国庫支出金 合計			17,386,927	17,163,986	222,941		
	(うち総務管理費 計)			6,798	6,687	111		
(うち原爆被爆者対策費 計)			17,380,129	17,157,299	222,830			

(3) 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
222,941	-	-	-	-	222,941

2 社会福祉費返還金(福祉部)

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
28~29	2 総務費	1 総務管理費	24 諸費	1-2	社会福祉費返還金	千円 162,454

(1) 概要

平成29年度に交付された負担金等の確定に伴って国・県支出金に返還金が生じたことにより、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容(返還金内訳)

単位:千円

歳入科目	歳出科目	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課	
								款
国庫支出金	負担金	民生費 社会福祉費	1 障害者自立支援給付費負担金	4,060,427	4,001,048	59,379	障害福祉サービスにおいて、給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
			2 障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	638,991	630,429	8,562	障害児にかかるサービスにおいて、利用1日当たりの給付単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
			3 障害者医療費負担金	516,623	514,942	1,681	更生医療給付費において、医療費1件当たりの支給単価が見込みを下回ったことによるもの。	障害福祉課
			4 特別障害者手当等給付費負担金	130,996	129,054	1,942	特別障害者手当等給付費において、給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
			5 介護保険事業特別会計繰出金	60,027	59,994	33	低所得者保険料軽減負担金にかかる第1号被保険者第1段階の軽減対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	介護保険課
	国庫負担金 計			5,407,064	5,335,467	71,597		
	補助金	民生費 社会福祉費	6 長崎市社会福祉施設等整備費補助金返還金	27,703	27,652	51	特別養護老人ホーム等防犯対策設備の補助金にかかる消費税及び地方消費税の仕入控除税額相当分を返還するもの。	福祉総務課
			7 平成27年度臨時福祉給付金給付事業費補助金(再確定)	511,380	511,038	342	支給要件に該当しないことが判明した者から給付金が返還されたことによるもの。	福祉総務課
			8 平成28年度臨時福祉給付金等給付事務費補助金	305,442	254,047	51,395	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	福祉総務課
			9 平成28年度臨時福祉給付金等給付事業費補助金	1,522,905	1,519,497	3,408	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	福祉総務課
			10 平成29年度(平成28年度からの繰越分)臨時福祉給付金給付事業費補助金	6,750	6,435	315	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	福祉総務課
			11 地域生活支援事業等補助金及び障害者総合支援事業費補助金	132,538	132,488	50	障害者自立支援給付支払等システム改修委託料が見込みを下回ったことによるもの。	障害福祉課
			12 老人クラブ助成費	4,593	4,578	15	補助の対象とする老人クラブ数が見込みを1クラブ下回ったことによるもの。	高齢者すこやか支援課
13 長崎市老人クラブ連合会補助金			3,983	3,845	138	老人クラブ連合会の補助対象活動が縮減したことにより、補助対象経費が見込みを下回ったことによるもの。	高齢者すこやか支援課	
国庫補助金 計			2,515,294	2,459,580	55,714			
国庫支出金 計			7,922,358	7,795,047	127,311			

歳入科目	歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課	
款	項	款							項
県 支 出 金	負担金	民生費	社会福祉費	14 長崎県障害者自立支援給付費負担金	2,030,214	2,000,524	29,690	障害福祉サービスにおいて、給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				15 長崎県障害児通所給付費等負担金	319,495	315,214	4,281	障害児にかかるサービスにおいて、利用1日当たりの給付単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				16 障害者医療費負担金	258,312	257,471	841	更生医療給付費において、医療費1件当たりの支給単価が見込みを下回ったことによるもの。	障害福祉課
				17 介護保険事業特別会計繰出金	30,013	29,996	17	低所得者保険料軽減負担金にかかる第1号被保険者第1段階の軽減対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	介護保険課
	県負担金 計				2,638,034	2,603,205	34,829		
	補助金	民生費	社会福祉費	18 長崎市地域医療介護総合確保基金事業補助金返還金	141,839	141,573	266	地域密着型特別養護老人ホームの整備後に施設の一部の用途を変更したことに伴い、補助金の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、県へ返還するもの。	福祉総務課
				19 低所得者利用者負担軽減費	600	552	48	長崎県介護保険低所得者特別対策事業費補助金の一部において、給付件数が見込みを下回ったことによるもの。	介護保険課
				県補助金 計				142,439	142,125
	県支出金 計				2,780,473	2,745,330	35,143		
	合 計				10,702,831	10,540,377	162,454		

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
162,454	-	-	-	317	162,137

※事業者からの返還金

3 保健衛生費返還金（市民健康部）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
28～29	2 総務費	1 総務 管理費	2 4 諸費	1-6	保健衛生費返還金	千円 4,755

(1) 概要

平成29年度に交付された負担金等の確定に伴う国・県への返還金を計上するもの。

(2) 事業内容（返還金内訳）

単位：千円

歳入科目	歳出科目		負担率 補助率	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引 返還額 A-B	返還理由	所管課
	款	項							
国 庫	負 担 金	衛 生 費	1/2	結核管理指導 費等	5,594	5,344	250	結核接触者検診の 検査件数が見込み を下回ったことな どによる。	地域保健課 保健環境試験所
			1/2	感染症検査費	877	1,013	▲ 136	感染症の検査件数 が見込みを上回っ たことなどによ る。	保健環境試験所
	国庫負担金 計				6,471	6,357	114		
	支 出 金	補 助 金	衛 生 費	1/2 (一部 65/100)	感染症対策特 別促進費	10,025	5,481	4,544	肝炎ウイルス検査 件数が見込みを下 回ったことなど による。
1/2				難病患者地域 支援事業費	210	181	29	郵送料が見込みを 下回ったことな どによる。	健康づくり課
1/2		生活習慣病予 防対策費	596	528	68	消耗品費が見込 みを下回ったこと などによる。	健康づくり課		
国庫補助金 計				10,831	6,190	4,641			
国庫支出金 計					17,302	12,547	4,755		

(3) 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 4,755	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 4,755

4 児童福祉費返還金ほか（こども部）

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
28~29	2 総務費	1 総務 管理費	24 諸費	1-3 1-6	児童福祉費返還金 保健衛生費返還金	千円 180,410

(1) 概要

平成29年度に交付された負担金等の確定に伴って国・県支出金に返還金が生じたことにより、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容（返還金内訳）

ア 児童福祉費返還金

147,738 千円

(単位：千円)

歳入科目	歳出科目	歳 出 事 項 名	交 付 額 A	確 定 額 B	返 還 額 A-B	返 還 理 由	所 管 課						
款	項												
国庫負担金	民生費	児童福祉費	1	4,220,527	4,217,910	2,617	受給対象者数が過去の実績に基づく見込みを下回ったことによるもの。	子育て支援課					
			2	725,439	724,412	1,027	受給対象者数が過去の実績に基づく見込みを下回ったことによるもの。						
			3	17,273	16,451	822							
					① 白菊寮運営費	4,681	4,628	53	白菊寮に入所している世帯の措置費が見込みを下回ったことによるもの。	子育て支援課			
					② 広域入所費	5,697	5,686	11	市外の母子生活支援施設に入所している世帯の措置費が見込みを下回ったことによるもの。				
					③ 助産施設入所費	6,895	6,137	758	利用者数が見込みを下回ったことによるもの。				
					4 子どものための教育・保育給付費	4,697,867	4,663,478	34,389					
					① 民間保育所等施設型給付費(保育所)	3,355,724	3,339,168	16,556	保護者の住民税所得割額により算定する徴収基準額が見込みを上回ったことなどによるもの。	幼児課			
					② 民間保育所等施設型給付費(認定こども園)	1,296,354	1,278,814	17,540	各種加算の算定額が見込みを下回ったことなどによるもの。				
					③ 民間保育所等施設型給付費(幼稚園)	39,515	39,231	284	入所児童数が見込みを下回ったことなどによるもの。				
					④ 地域型保育給付費(小規模保育費)	6,274	6,265	9	各種加算の算定額が見込みを下回ったことなどによるもの。				
			国庫支出金	民生費	児童福祉費	5	460,706	416,375	44,331				
								① ファミリー・サポートセンター運営費	2,021	1,956	65	当初予定していた価格を下回る金額で委託契約を締結できたことなどによるもの。	子育て支援課
								② 子育て支援センター運営費	12,949	12,927	22	当初予定していた価格を下回る金額で施設保守点検委託契約を締結できたことなどによるもの。	
		③ 子育て短期支援費				699	231	468	利用日数が過去の実績に基づく見込みを下回ったことによるもの。				
		④ 児童虐待防止対策費				54	42	12	印刷製本費が見込みを下回ったことなどによるもの。				
		⑤ 乳児家庭全戸訪問費				1,949	1,883	66	通信運搬費が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども健康課			
		⑥ 養育支援訪問費				331	198	133	訪問支援員の訪問件数が見込みを下回ったことなどによるもの。				
		⑦ 一時預かり費補助金				11,495	8,555	2,940	一時預かり事業を実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	幼児課			
		⑧ 幼稚園在園児対象型一時預かり費補助金				9,913	7,755	2,158	幼稚園在園児対象型一時預かり事業を実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。				
		⑨ 特定教育・保育施設等実施事業費補助金(延長保育促進事業費補助金)				25,805	18,351	7,454	延長保育を利用する児童数が見込みを下回ったことなどによるもの。				
		⑩ 病児・病後児保育費				30,779	28,869	1,910	利用者数が見込みを下回ったことによるもの。				
		⑪ 放課後児童健全育成費	364,711	335,608	29,103	放課後児童支援員等処遇改善等事業において、対象となる放課後児童クラブからの申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	こどもみらい課						

(単位：千円)

歳入科目 款	歳出科目 款	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	返還額 A-B	返還理由	所管課		
国庫支出金	民生費 児童福祉費	6 【補助】児童福祉施設等整備事業費（放課後児童クラブ）	27,081	26,923	158	工事請負費が見込みを下回ったことなどによるもの。	こどもみらい課		
		7 消費税及び地方消費税仕入控除税額（放課後児童健全育成費補助金）	0	▲ 11	11	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。			
		8 保育対策総合支援事業費補助金（認可外保育施設運営費補助金）	47	28	19	補助金交付申請件数が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課		
		9 児童虐待防止対策費	2,802	2,738	64	嘱託員の報酬が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育て支援課		
		10 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	43,201	40,271	2,930		子育て支援課		
		① ひとり親家庭等自立促進センター費	1,741	1,683	58	当初予定していた価格を下回る金額で委託契約を締結できたことによるもの。			
		② ひとり親家庭等日常生活支援費	256	149	107	利用実績が見込みを下回ったことによるもの。			
		③ ひとり親家庭自立支援助成費	39,844	37,999	1,845	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。			
				④ 母子父子自立支援プログラム策定費	1,360	440	920	プログラム策定件数が見込みを下回ったことによるもの。	
		国庫支出金 計（1～10 計）			10,194,943	10,108,575	86,368		
県支出金	県負担金 民生費 児童福祉費	11 子どものための教育・保育給付費	2,519,026	2,501,732	17,294		幼児課		
		① 民間保育所等施設型給付費（保育所）	1,677,862	1,669,584	8,278	保護者の住民税所得割額により算定する徴収基準額が見込みを上回ったことなどによるもの。			
		② 民間保育所等施設型給付費（認定こども園）	798,905	790,106	8,799	各種加算の算定額が見込みを下回ったことなどによるもの。			
		③ 民間保育所等施設型給付費（幼稚園）	39,122	38,910	212	入所児童数が見込みを下回ったことなどによるもの。			
		④ 地域型保育給付費（小規模保育費）	3,137	3,132	5	各種加算の算定額が見込みを下回ったことなどによるもの。			
	県補助金 民生費 児童福祉費	12 子ども・子育て支援交付金	458,317	414,252	44,065		子育て支援課		
		① ファミリー・サポート・センター運営費	1,966	1,956	10	印刷製本費が見込みを下回ったことなどによるもの。			
		② 子育て支援センター運営費	12,949	12,927	22	当初予定していた価格を下回る金額で施設保守点検委託契約を締結できたことなどによるもの。			
		③ 子育て短期支援費	699	231	468	利用日数が過去の実績に基づく見込みを下回ったことによるもの。			
		④ 一時預かり費補助金	11,495	8,555	2,940	一時預かり事業を実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	幼児課		
		⑤ 幼稚園在園児対象型一時預かり費補助金	9,913	7,755	2,158	幼稚園在園児対象型一時預かり事業を実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。			
		⑥ 特定教育・保育施設等実施事業費補助金（延長保育促進事業費補助金）	25,805	18,351	7,454	延長保育を利用する児童数が見込みを下回ったことなどによるもの。			
		⑦ 病児・病後児保育費	30,779	28,869	1,910	利用者数が見込みを下回ったことによるもの。			
		⑧ 放課後児童健全育成費	364,711	335,608	29,103	放課後児童支援員等処遇改善等事業において、対象となる放課後児童クラブからの申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	こどもみらい課		
		13 消費税及び地方消費税仕入控除税額（放課後児童健全育成費補助金）	0	▲ 11	11	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。			
県支出金 計（11～13 計）			2,977,343	2,915,973	61,370				
児童福祉費返還金 合計（1～13 計）			13,172,286	13,024,548	147,738				

イ 保健衛生費返還金

32,672 千円

(単位:千円)

歳入科目 款 項	歳出科目 款 項	歳 出 事 項 名	交 付 額 A	確 定 額 B	返 還 額 A-B	返 還 理 由	所 管 課	
国庫支出金	国庫負担金	保健衛生費	1 小児慢性特定疾病医療費	92,090	67,351	24,739	医療費の給付平均単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども健康課
			2 身体障害児育成医療費	6,567	4,478	2,089	医療費の給付平均単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			3 未熟児養育医療費	18,562	17,506	1,056	医療費の給付平均単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	
	国庫補助金	保健衛生費	4 小児慢性特定疾病医療費 (日常生活用具及び事務費)	1,317	754	563	日常生活用具の給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			5 特定不妊治療助成費	29,734	31,183	▲ 1,449	初回の助成件数が見込みを上回ったことなどによるもの。	
			6 産前産後支援事業費 (産後ケア)	1,544	429	1,115	デイケア・ショートステイの利用者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			7 産婦健康診査事業	9,250	6,970	2,280	受診件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			8 子ども・子育て支援交付金	430	323	107		
			① 産前産後支援事業費 (相談支援)	430	323	107	相談支援の利用者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
国庫支出金 計 (1~8 計)			159,494	128,994	30,500			
県支出金	県負担金	保健衛生費	9 事故措置費	6,581	6,116	465	医療費の支給実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども健康課
			10 身体障害児育成医療費	3,284	2,239	1,045	医療費の給付平均単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			11 未熟児養育医療費	9,281	8,753	528	医療費の給付平均単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	
	県補助金	保健衛生費	12 事故措置費	47	20	27	予防接種健康被害調査委員会開催に伴う委員の自動車借上料が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			13 子ども・子育て支援交付金	430	323	107		
			① 産前産後支援事業費 (相談支援)	430	323	107	相談支援の利用者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
県支出金 計 (9~13 計)			19,623	17,451	2,172			
保健衛生費返還金 合計 (1~13 計)			179,117	146,445	32,672			

(3) 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
180,410	-	-	-	22	180,388

※事業者からの返還金

5 社会福祉費返還金ほか（中央総合事務所）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
28～29	2 総務費	1 総務管理費	24 諸費	1-2 1-4	社会福祉費返還金 生活保護費返還金	千円 21,279

(1) 概要

平成29年度に交付された国庫支出金の確定に伴い返還が生じたため、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容（返還金内訳）

ア 社会福祉費返還金 3,899 千円

単位：千円

歳入科目	歳出科目	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課
国庫支出金	負担金	① 住居確保給付費	8,194	5,096	3,098	雇用環境の改善により住居確保給付金の支給が見込みを下回ったことによるもの。	生活福祉1課
	国庫負担金 計		8,194	5,096	3,098		
	補助金	② 生活困窮者自立支援費	8,262	7,461	801	事業実施に係る委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	生活福祉1課
	国庫補助金 計		8,262	7,461	801		
国庫支出金 計			16,456	12,557	3,899		

イ 生活保護費返還金 17,380 千円

単位：千円

歳入科目	歳出科目	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課	
国庫支出金	負担金	① 扶助費 ※生活扶助等	7,127,888	7,111,943	15,945	平成30年1月に提出した所要額見込により負担金の交付額が決定されたが、扶助費の伸びが見込みを下回ったことによるもの。	生活福祉1課	
		② 扶助費 ※介護扶助	266,143	266,000	143	平成30年1月に提出した所要額見込により負担金の交付額が決定されたが、扶助費の伸びが見込みを下回ったことによるもの。		
		③ 生活保護受給者就労支援費	48,092	47,907	185	事業実施に係る委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。		
	国庫負担金 計			7,442,123	7,425,850	16,273		
	補助金	生活保護費	④ 生活保護受給者就労支援費	7,987	7,907	80	事業実施に係る委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	生活福祉1課
			⑤ 中国残留邦人等地域生活支援費	1,866	1,319	547	野外体験等のバス借上料が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			⑥ 生活保護受給者年金調査費	1,862	1,817	45	通信運搬費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			⑦ 生活保護費事務費	7,609	7,176	433	警察OB嘱託員の報酬及び共済費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
	国庫補助金 計			19,324	18,219	1,105		
	委託金	生活保護費	⑧ 中国残留邦人等支援給付費	2,371	2,369	2	支援相談員の共済費が見込みを下回ったことによるもの。	生活福祉1課
国庫委託金 計			2,371	2,369	2			
国庫支出金 計			7,463,818	7,446,438	17,380			

(3) 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 21,279	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 21,279